



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 丸紅株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 古屋 拓史 TEL 03-3282-2112  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,910,368	36.4	147,320	112.9	247,870	77.8	204,210	77.6	201,629	79.8	443,149	221.1
2022年3月期第1四半期	2,134,021	34.4	69,187	33.2	139,372	86.6	114,997	91.0	112,132	92.9	138,004	102.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	116.97	116.76
2022年3月期第1四半期	64.02	63.92

- (注) 1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。  
 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
2. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」に使用する四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	8,976,391	2,695,725	2,600,835	29.0	1,430.74
2022年3月期	8,255,583	2,338,328	2,242,180	27.2	1,217.00

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	25.50	-	36.50	62.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	30.00	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△5.7	231.72

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	1,717,593,497株	2022年3月期	1,738,475,497株
2023年3月期1Q	3,032,912株	2022年3月期	16,360,336株
2023年3月期1Q	1,718,337,873株	2022年3月期1Q	1,736,464,362株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 1. 2022年5月20日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が20,882,000株減少しております。

2. 2022年6月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産とする新株式の発行を決議し、2022年7月22日付で発行済株式総数が618,901株増加し、1,718,212,398株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2022年8月5日（金）に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2022年8月5日（金）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様（音声）については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) キャッシュ・フロー及び財政状態に関する説明	10
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	11
(4) その他（インドネシア・Sugar Group関連訴訟について）	11
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) セグメント情報	19

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境の概観は以下のとおりであります。

世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の先行き不透明感が続くなか、世界的な物価上昇や中国の大都市での厳格な防疫措置の実施に伴い、景気の減速感が強まりました。先進国では、防疫措置が緩和された日本で内需が拡大した一方、これまで比較的堅調に拡大してきた米国の内需は減速し、欧州の景気も力強さを欠きました。新興国では中国のほか、西側諸国による制裁が強化されたロシア、資源の対外依存度が高い国等を中心に景気が大きく減速しました。

一次産品価格は、需給の引締まりやロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、多くの商品が記録的な高水準で推移しました。原油価格は概ね上昇基調が続きました。一方、中国が世界最大の輸入国である銅や鉄鉱石の価格は、同国の景気減速懸念を受けて軟調に推移しました。

世界の多くの中央銀行が高インフレに対処すべく金融引締め動きを進めるなか、欧米の債券市場では金利上昇が顕著となり、株式市場は米国を中心に大幅に下落しました。また、円相場は日米の金融政策の方向感の違い等から、円安・ドル高が急激に進行しました。

このような経済環境のなか、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収益	2,134,021	2,910,368	776,347
売上総利益	214,078	315,571	101,493
販売費及び一般管理費	△143,964	△166,247	△22,283
貸倒引当金繰入額	△927	△2,004	△1,077
営業利益	69,187	147,320	78,133
支払利息（受取利息控除後）	△2,588	△4,118	△1,530
受取配当金	4,781	3,964	△817
その他の営業外損益	1,845	13,105	11,260
有価証券損益	2,184	1,333	△851
固定資産損益	866	2,258	1,392
その他の損益	△1,205	9,514	10,719
持分法による投資損益	66,147	87,599	21,452
税引前四半期利益	139,372	247,870	108,498
法人所得税	△24,375	△43,660	△19,285
四半期利益	114,997	204,210	89,213
親会社の所有者に帰属	112,132	201,629	89,497
非支配持分に帰属	2,865	2,581	△284

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

3. 「その他の営業外損益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「有価証券損益」、「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計額として表示しております。

収益

収益は前第1四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」という。）7,763億円（36.4%）増収の2兆9,104億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料第二、アグリ事業で増収となりました。

売上総利益

売上総利益は前年同期比1,015億円（47.4%）増益の3,156億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増益は以下のとおりであります。

アグリ事業	321億円増益	旺盛な農業資材需要及び資材価格上昇を背景としたHelena社の増益
金属	282億円増益	商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業及び豪州・カナダアルミ事業の増益
エネルギー	188億円増益	石油・LNGトレーディングにおける増益及び原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業の増益

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、円安の影響等により、前年同期比223億円（15.5%）増加の1,662億円となりました。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は前年同期比11億円（116.2%）増加の20億円となりました。

以上により、営業利益は前年同期比781億円（112.9%）増益の1,473億円となりました。

支払利息（受取利息控除後）

支払利息（受取利息控除後）は前年同期比15億円（59.1%）増加の41億円となりました。

受取配当金

受取配当金は前年同期比8億円（17.1%）減少の40億円となりました。

その他の営業外損益

その他の営業外損益は前年同期比113億円（610.3%）増益の131億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は前年同期比215億円（32.4%）増益の876億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増益は以下のとおりであります。

金属	169億円増益	商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業の増益及び鉄鋼製品事業の増益等
----	---------	----------------------------------

以上により、税引前四半期利益は前年同期比1,085億円（77.8%）増益の2,479億円となりました。

法人所得税

法人所得税は前年同期比193億円（79.1%）増加の437億円となりました。

以上により、四半期利益は前年同期比892億円（77.6%）増益の2,042億円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比895億円（79.8%）増益の2,016億円となりました。この結果、2023年3月期の連結業績予想における親会社の所有者に帰属する当期利益4,000億円に対しての進捗率は、50.4%となりました。

当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は以下のとおりであります。

・ライフスタイル

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	33,622	40,477	6,855
売 上 総 利 益	9,170	10,901	1,731
営 業 利 益	1,438	2,018	580
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	10	△131	△141
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,106	362	△744

売上総利益は、タイヤ・ゴム資材関連事業の増益により、前年同期比17億円(18.9%)増益の109億円となり、営業利益は前年同期比6億円(40.3%)増益の20億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比1億円(-%)悪化の1億円の損失となりました。しかしながら、衣料品等の企画・製造・販売事業に関連する一過性の損失を計上したことにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益(以下「四半期利益」という。)は前年同期比7億円(67.3%)減益の4億円となりました。

・情報・物流

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	74,125	83,360	9,235
売 上 総 利 益	23,287	23,257	△30
営 業 利 益	3,859	3,266	△593
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	49	98	49
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,205	1,595	△610

売上総利益は前年同期比横這いの233億円となりましたが、営業利益は、国内携帯電話販売事業の減益により、前年同期比6億円(15.4%)減益の33億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比横這いの1億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比6億円(27.7%)減益の16億円となりました。

## ・食料第一

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	170,435	220,293	49,858
売 上 総 利 益	12,691	12,394	△297
営 業 利 益	2,067	1,373	△694
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,391	1,325	△66
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,528	3,062	△3,466

売上総利益は、パーム油取引における減益により、前年同期比3億円(2.3%)減益の124億円となり、営業利益は前年同期比7億円(33.6%)減益の14億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比横這いの13億円となりました。加えて、前年同期に計上した北米天然鮭鱒事業の売却益の反動もあり、四半期利益は前年同期比35億円(53.1%)減益の31億円となりました。

## ・食料第二

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	892,919	1,162,274	269,355
売 上 総 利 益	24,568	21,444	△3,124
営 業 利 益	10,543	4,893	△5,650
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,213	673	△540
親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,588	7,095	△1,493

売上総利益は、肉牛処理加工・販売事業における仕入コスト増加等により、前年同期比31億円(12.7%)減益の214億円となり、営業利益は前年同期比57億円(53.6%)減益の49億円となりました。持分法による投資損益は、米国西海岸穀物輸出事業の減益により、前年同期比5億円(44.5%)減益の7億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比15億円(17.4%)減益の71億円となりました。

## ・アグリ事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	388,604	603,194	214,590
売 上 総 利 益	67,353	99,415	32,062
営 業 利 益	32,680	56,172	23,492
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	100	189	89
親会社の所有者に帰属する四半期利益	24,572	42,204	17,632

売上総利益は、旺盛な農業資材需要及び資材価格上昇を背景としたHelena社の増益により、前年同期比321億円(47.6%)増益の994億円となり、営業利益は前年同期比235億円(71.9%)増益の562億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比横這いの2億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比176億円(71.8%)増益の422億円となりました。

## ・フォレストプロダクツ

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	47,912	62,226	14,314
売 上 総 利 益	11,349	14,193	2,844
営 業 利 益	6,026	7,752	1,726
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	307	△877	△1,184
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,583	2,806	△777

売上総利益は、パルプ市況の改善等に伴うムシパルプ事業の増益により、前年同期比28億円(25.1%)増益の142億円となり、営業利益は前年同期比17億円(28.6%)増益の78億円となりました。持分法による投資損益は、国内洋紙製造・販売事業における製造コスト増加により、前年同期比12億円(-%)悪化の9億円の損失となりました。しかしながら、金利収支の悪化により、四半期利益は前年同期比8億円(21.7%)減益の28億円となりました。

## ・化学品

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	132,974	186,334	53,360
売 上 総 利 益	10,979	16,486	5,507
営 業 利 益	5,683	10,315	4,632
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	674	458	△216
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,962	7,266	2,304

売上総利益は、石油化学品及び無機化学品取引が好調に推移したことにより、前年同期比55億円(50.2%)増益の165億円となり、営業利益は前年同期比46億円(81.5%)増益の103億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比2億円(32.0%)減益の5億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比23億円(46.4%)増益の73億円となりました。

## ・金属

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	100,224	134,870	34,646
売 上 総 利 益	7,001	35,217	28,216
営 業 利 益	2,369	30,423	28,054
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	38,375	55,261	16,886
親会社の所有者に帰属する四半期利益	40,896	80,593	39,697

売上総利益は、商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業及び豪州・カナダアルミ事業の増益により、前年同期比282億円(403.0%)増益の352億円となり、営業利益は前年同期比281億円(-%)増益の304億円となりました。持分法による投資損益は、商品価格の下落に伴う豪州鉄鉱石事業及びチリ銅事業の減益があったものの、商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業の増益及び鉄鋼製品事業の増益により、前年同期比169億円(44.0%)増益の553億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比397億円(97.1%)増益の806億円となりました。



## ・エネルギー

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	119,426	207,068	87,642
売 上 総 利 益	10,228	29,075	18,847
営 業 利 益	2,781	20,146	17,365
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,014	4,750	3,736
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,299	18,469	14,170

売上総利益は、石油・LNGトレーディングにおける増益及び原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業の増益により、前年同期比188億円(184.3%)増益の291億円となり、営業利益は前年同期比174億円(624.4%)増益の201億円となりました。持分法による投資損益は、LNG事業の採算改善により、前年同期比37億円(368.4%)増益の48億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比142億円(329.6%)増益の185億円となりました。

## ・電力

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	54,771	59,892	5,121
売 上 総 利 益	4,804	8,624	3,820
営 業 損 失	△4,006	△2,246	1,760
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	9,016	8,375	△641
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,249	8,869	6,620

売上総利益は、海外電力卸売・小売事業の増益により、前年同期比38億円(79.5%)増益の86億円となり、営業損失は前年同期比18億円(43.9%)改善の22億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比6億円(7.1%)減益の84億円となりました。加えて、前年同期に計上した株式の評価損の反動もあり、四半期利益は前年同期比66億円(294.4%)増益の89億円となりました。

## ・インフラプロジェクト

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	6,532	4,387	△2,145
売 上 総 利 益	2,680	2,458	△222
営 業 損 失	△970	△2,411	△1,441
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,295	3,522	1,227
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,976	1,461	△515

売上総利益は前年同期比2億円(8.3%)減益の25億円となり、営業損失は前年同期比14億円(148.6%)悪化の24億円となりました。持分法による投資損益は、FPS0(※)事業等の増益により、前年同期比12億円(53.5%)増益の35億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比5億円(26.1%)減益の15億円となりました。

(※) Floating Production, Storage &amp; Offloading system : 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

## ・航空・船舶

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	21,909	31,114	9,205
売 上 総 利 益	6,601	10,694	4,093
営 業 利 益	3,968	7,695	3,727
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	991	2,494	1,503
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,217	9,440	5,223

売上総利益は、船舶市況の改善に伴う船舶保有運航事業の増益等により、前年同期比41億円(62.0%)増益の107億円となり、営業利益は前年同期比37億円(93.9%)増益の77億円となりました。持分法による投資損益は、船舶保有運航事業の増益等により、前年同期比15億円(151.7%)増益の25億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比52億円(123.9%)増益の94億円となりました。

## ・金融・リース・不動産

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	10,538	14,950	4,412
売 上 総 利 益	6,021	7,664	1,643
営 業 利 益	955	1,598	643
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	9,281	8,887	△394
親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,718	11,966	3,248

売上総利益は、国内大型不動産仲介案件の実現等により、前年同期比16億円(27.3%)増益の77億円となり、営業利益は前年同期比6億円(67.3%)増益の16億円となりました。持分法による投資損益は、米国中古車販売金融事業の増益があったものの、米国航空機リース事業及び中国不動産事業の減益により、前年同期比4億円(4.2%)減益の89億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比32億円(37.3%)増益の120億円となりました。

## ・建機・産機・モビリティ

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	83,524	101,090	17,566
売 上 総 利 益	19,180	24,957	5,777
営 業 利 益	5,135	6,580	1,445
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,424	2,495	1,071
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,532	6,102	1,570

売上総利益は、自動車関連事業及び建設機械事業における販売台数増加等により、前年同期比58億円(30.1%)増益の250億円となりました。営業利益は、米国自動車関連事業における経費が増加したものの、前年同期比14億円(28.1%)増益の66億円となりました。持分法による投資損益は、建設機械事業の増益により、前年同期比11億円(75.2%)増益の25億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比16億円(34.6%)増益の61億円となりました。

## ・次世代事業開発

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	763	1,066	303
売 上 総 利 益	493	691	198
営 業 損 失	△307	△195	112
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	16	97	81
親会社の所有者に帰属する四半期損失	△267	△201	66

売上総利益は前年同期比2億円（40.2%）増益の7億円となり、営業損失は前年同期比1億円（36.5%）改善の2億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比横這いの1億円となりました。以上により、四半期損失は前年同期比横這いの2億円となりました。

## ・次世代コーポレートディベロップメント

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	3	-	△3
売 上 総 利 益	3	-	△3
営 業 損 失	△168	△338	△170
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△14	△39	△25
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	81	△58	△139

営業損失は前年同期比2億円（101.2%）悪化の3億円となり、四半期利益（損失）は前年同期比1億円（-%）悪化の1億円の損失となりました。

(注) 1. 当連結会計年度より、「情報・不動産」を「情報・物流」に、「金融・リース事業」を「金融・リース・不動産」に名称変更するとともに、「情報・不動産」の一部を「金融・リース・不動産」に、「アグリ事業」の一部を「食料第二」に、「電力」の一部を「建機・産機・モビリティ」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「ライフスタイル」に編入しております。また、「次世代コーポレートディベロップメント」を新設し、「次世代事業開発」の一部を「次世代コーポレートディベロップメント」に編入しております。これらに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

## (2) キャッシュ・フロー及び財政状態に関する説明

## ① キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比(以下「前年度末比」という。)1,351億円増加の7,138億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、1,883億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

海外事業における資本的支出や持分法適用会社の株式取得等により、931億円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、952億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払及び自己株式の取得を行ったものの、社債及び借入金等による調達を行った結果、160億円の収入となりました。

## ② 資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増 減
総 資 産	82,556	89,764	7,208
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,600	20,173	1,573
親会社の所有者に帰属する持分合計	22,422	26,008	3,587
ネ ッ ト D E レ シ オ	0.83倍	0.78倍	△0.05ポイント

(注) 1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

3. 当連結会計年度よりネットDEレシオの算出式における分母を「資本合計」から「親会社の所有者に帰属する持分合計」に変更しております。これに伴い、前連結会計年度末のネットDEレシオを変更後の算出式に基づき算出しております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、円安の影響等により、前年度末比7,208億円増加の8兆9,764億円となりました。ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの収入があったものの、円安の影響や支払配当による増加があったこと等により、前年度末比1,573億円増加の2兆173億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加等により、前年度末比3,587億円増加の2兆6,008億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.78倍となりました。

なお、Gavilon株式譲渡の実行は、関係当局の承認等の条件を充足した後、当連結会計年度中の完了を予定しておりますが、関係当局の承認等の状況を踏まえ、第2四半期連結会計期間よりGavilon穀物事業の資産及び負債を売却目的保有に分類する予定です。

### (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2022年5月6日に公表いたしました連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益4,000億円）から修正は行っておりません。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### (4) その他（インドネシア・Sugar Group関連訴訟について）

当社がインドネシアの企業グループであるSugar Groupに属する企業（以下「Sugar Group」という。）と係争中の訴訟のうち、グヌスギ訴訟及び中央ジャカルタ訴訟に関し、非公式ながらインドネシア最高裁判所（以下「最高裁」という。）のホームページにおいて、以下の内容が掲示されましたのでお知らせいたします。

#### 1. グヌスギ訴訟

当社は、Sugar Groupを相手にした訴訟（以下「旧訴訟」という。）について、最高裁において当社の勝訴が確定したにもかかわらず、Sugar Groupから、旧訴訟と請求内容が同一である別途訴訟（以下「グヌスギ訴訟及び南ジャカルタ訴訟」という。）を提起されました。

このうち、現在も係争中のグヌスギ訴訟については、2回目の司法審査（再審理）を2021年5月31日付で申し立てしておりますところ、2022年7月28日付で当該申立を不受理とする旨の記載が、最高裁ホームページ（ただし、ホームページ上の情報は最高裁の公式記録ではない旨の注記あり）に掲示されました。しかしながら、本日現在、当社は最高裁からの当該不受理の決定を受領しておらず、また不受理の理由は最高裁ホームページに掲示されておられません。当該決定を受領した場合は、速やかにお知らせするとともに、その内容を分析のうえ、当社の取りうる法的な手段等を検討し、対応する所存です。

他方、南ジャカルタ訴訟については、最高裁における司法審査（再審理）により当社主張が認容され当社が勝訴しております。

なお、現時点においては、グヌスギ訴訟の最高裁判決が無効になる可能性が高いと判断するこれまでの当社の立場の変更を要する情報はなく、当第1四半期連結会計期間末現在において、訴訟損失引当金は認識しておりません。

#### 2. 中央ジャカルタ訴訟

当社は、上記の訴訟とは別に、Sugar Groupを被告として、当社の信用毀損等の損害を賠償するよう求める訴訟（以下「本訴」という。）を中央ジャカルタ地方裁判所に提起していたところ、本訴の訴訟手続のなかで、Sugar Groupから訴訟（反訴）（以下「反訴」という。）を提起されておりました。先般、第一審及び第二審にて本訴及び反訴いずれも棄却され、当社は2021年11月19日付で本訴につき最高裁に上告していたところ、本訴及び反訴について当社の本訴請求につき一部認容（請求額合計約16億米ドルに対し約1.6億米ドル相当の請求が認容）するとともに、Sugar Groupの反訴請求を全部棄却する内容の2022年4月27日付最高裁判決書ドラフトが最高裁ホームページ（ただし、ホームページ上の情報は最高裁の公式記録ではない旨の注記あり）に掲示されました。

本日現在、当社は、最高裁からの判決書を受領しておりませんが、当該判決書を受領した場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	578,636	713,781	135,145
定期預金	70	886	816
有価証券	10	10	-
営業債権及び貸付金	1,344,966	1,597,734	252,768
その他の金融資産	793,012	815,955	22,943
棚卸資産	1,429,006	1,344,582	△84,424
売却目的保有資産	20,098	4	△20,094
その他の流動資産	264,684	242,430	△22,254
流動資産合計	4,430,482	4,715,382	284,900
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	1,993,285	2,256,170	262,885
その他の投資	235,219	234,000	△1,219
長期営業債権及び長期貸付金	98,431	123,983	25,552
その他の非流動金融資産	181,149	241,000	59,851
有形固定資産	954,735	1,019,958	65,223
無形資産	287,912	301,027	13,115
繰延税金資産	11,454	15,071	3,617
その他の非流動資産	62,916	69,800	6,884
非流動資産合計	3,825,101	4,261,009	435,908
資産合計	8,255,583	8,976,391	720,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	742,365	1,043,940	301,575
営業債務	1,493,526	1,513,706	20,180
その他の金融負債	874,449	866,536	△7,913
未払法人所得税	28,555	49,849	21,294
売却目的保有資産に直接関連する負債	7,558	-	△7,558
その他の流動負債	526,616	476,093	△50,523
流動負債合計	3,673,069	3,950,124	277,055
非流動負債			
社債及び借入金	1,696,302	1,687,989	△8,313
長期営業債務	1,410	1,713	303
その他の非流動金融負債	322,832	387,329	64,497
退職給付に係る負債	66,139	74,986	8,847
繰延税金負債	102,352	121,772	19,420
その他の非流動負債	55,151	56,753	1,602
非流動負債合計	2,244,186	2,330,542	86,356
負債合計	5,917,255	6,280,666	363,411
資本			
資本金	262,947	262,947	-
資本剰余金	143,653	117,203	△26,450
その他資本性金融商品	145,657	145,657	-
自己株式	△19,738	△3,743	15,995
利益剰余金	1,379,701	1,514,206	134,505
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	63,505	55,146	△8,359
在外営業活動体の換算差額	330,292	519,606	189,314
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△63,837	△10,187	53,650
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,242,180	2,600,835	358,655
非支配持分	96,148	94,890	△1,258
資本合計	2,338,328	2,695,725	357,397
負債及び資本合計	8,255,583	8,976,391	720,808

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	2,106,809	2,870,037	763,228	36.2%
サービスに係る手数料等	27,212	40,331	13,119	48.2%
収益合計	2,134,021	2,910,368	776,347	36.4%
商品の販売等に係る原価	△1,919,943	△2,594,797	△674,854	35.1%
売上総利益	214,078	315,571	101,493	47.4%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△143,964	△166,247	△22,283	15.5%
貸倒引当金繰入額	△927	△2,004	△1,077	116.2%
固定資産損益				
固定資産評価損	△13	△13	-	-
固定資産売却損益	879	2,271	1,392	158.4%
その他の損益	△1,205	9,514	10,719	-
その他の収益・費用合計	△145,230	△156,479	△11,249	7.7%
金融損益				
受取利息	2,726	3,952	1,226	45.0%
支払利息	△5,314	△8,070	△2,756	51.9%
受取配当金	4,781	3,964	△817	△17.1%
有価証券損益	2,184	1,333	△851	△39.0%
金融損益合計	4,377	1,179	△3,198	△73.1%
持分法による投資損益	66,147	87,599	21,452	32.4%
税引前四半期利益	139,372	247,870	108,498	77.8%
法人所得税	△24,375	△43,660	△19,285	79.1%
四半期利益	114,997	204,210	89,213	77.6%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	112,132	201,629	89,497	79.8%
非支配持分	2,865	2,581	△284	△9.9%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	5,954	△6,453	△12,407	-
確定給付制度に係る再測定	2,010	△5,474	△7,484	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△2,852	△717	2,135	△74.9%
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	6,936	158,301	151,365	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△2,968	29,167	32,135	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	13,927	64,115	50,188	360.4%
税引後その他の包括利益合計	23,007	238,939	215,932	938.5%
四半期包括利益合計	138,004	443,149	305,145	221.1%
四半期包括利益合計の帰属:				
親会社の所有者	134,581	438,532	303,951	225.8%
非支配持分	3,423	4,617	1,194	34.9%



## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	143,667	243,589	△772	1,067,377	43,864	123,789
四半期利益					112,132		
その他の包括利益						3,170	7,598
株式報酬取引		144					
自己株式の取得及び売却		4		32			
支払配当					△38,206		
非支配持分との資本取引及びその他		△157			129		
利益剰余金への振替					2,314	△371	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	143,658	243,589	△740	1,143,746	46,663	131,387

	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計			
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計				
期首残高	△69,407	-	98,246	1,814,793	92,714	1,907,507	
四半期利益				112,132	2,865	114,997	
その他の包括利益	9,738	1,943	22,449	22,449	558	23,007	
株式報酬取引				144		144	
自己株式の取得及び売却				36		36	
支払配当				△38,206	△5,718	△43,924	
非支配持分との資本取引及びその他				△28	△923	△951	
利益剰余金への振替		△1,943	△2,314	-		-	
非金融資産等への振替	△2,088		△2,088	△2,088		△2,088	
期末残高	△61,757	-	116,293	1,909,232	89,496	1,998,728	

(注) 前第2四半期連結会計期間より国際会計基準第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を早期適用しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間について遡及適用後の数値を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,947	143,653	145,657	△19,738	1,379,701	63,505	330,292
期首調整額(超インフレの影響)		227					2,047
四半期利益					201,629		
その他の包括利益						△6,909	187,267
株式報酬取引		200					
自己株式の取得及び売却		△31		△10,734			
自己株式の消却		△26,729		26,729			
支払配当					△62,864		
非支配持分との資本取引及びその他		△117					
利益剰余金への振替					△4,260	△1,450	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,947	117,203	145,657	△3,743	1,514,206	55,146	519,606

	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			その他の資本 の構成要素 合計			
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高	△63,837	-	329,960	2,242,180	96,148	2,338,328	
期首調整額(超インフレの影響)			2,047	2,274		2,274	
四半期利益				201,629	2,581	204,210	
その他の包括利益	62,255	△5,710	236,903	236,903	2,036	238,939	
株式報酬取引				200		200	
自己株式の取得及び売却				△10,765		△10,765	
自己株式の消却				-		-	
支払配当				△62,864	△5,133	△67,997	
非支配持分との資本取引及びその他				△117	△742	△859	
利益剰余金への振替		5,710	4,260	-		-	
非金融資産等への振替	△8,605		△8,605	△8,605		△8,605	
期末残高	△10,187	-	564,565	2,600,835	94,890	2,695,725	

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	114,997	204,210	89,213
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	36,854	38,821	1,967
固定資産損益	△866	△2,258	△1,392
金融損益	△4,377	△1,179	3,198
持分法による投資損益	△66,147	△87,599	△21,452
法人所得税	24,375	43,660	19,285
営業債権の増減	△78,506	△145,114	△66,608
棚卸資産の増減	81,884	198,226	116,342
営業債務の増減	△130,243	△65,437	64,806
その他-純額	△38,783	△13,301	25,482
利息の受取額	2,774	4,145	1,371
利息の支払額	△4,593	△6,933	△2,340
配当金の受取額	44,447	53,425	8,978
法人所得税の支払額	△20,116	△32,336	△12,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,300	188,330	226,630
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	△374	△831	△457
有形固定資産の売却による収入	2,783	10,798	8,015
貸付金の回収による収入	5,280	10,424	5,144
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	8,734	2,620	△6,114
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	6,557	9,082	2,525
有形固定資産の取得による支出	△30,384	△23,159	7,225
投資不動産の取得による支出	△5	△6	△1
貸付による支出	△30,207	△51,701	△21,494
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△1,257	△93	1,164
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△8,165	△50,223	△42,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,038	△93,089	△46,051
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	135,657	165,282	29,625
社債及び長期借入金等による調達	30,413	2,304	△28,109
社債及び長期借入金等の返済	△165,904	△75,074	90,830
親会社の株主に対する配当金の支払額	△38,206	△62,864	△24,658
自己株式の取得及び売却	△2	△10,916	△10,914
非支配持分からの払込による収入	-	440	440
その他	△4,249	△3,180	1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,291	15,992	58,283
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△170	23,821	23,991
現金及び現金同等物の純増減額	△127,799	135,054	262,853
現金及び現金同等物の期首残高	745,858	578,636	△167,222
売却目的保有資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額	895	91	△804
現金及び現金同等物の四半期末残高	618,954	713,781	94,827

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

## 【オペレーティング・セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	ライフスタイル	情報・物流	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレストプロダクツ	化学品	金属	エネルギー
収 益	33,622	74,125	170,435	892,919	388,604	47,912	132,974	100,224	119,426
売 上 総 利 益	9,170	23,287	12,691	24,568	67,353	11,349	10,979	7,001	10,228
営 業 利 益 ( 損 失 )	1,438	3,859	2,067	10,543	32,680	6,026	5,683	2,369	2,781
持分法による投資損益	10	49	1,391	1,213	100	307	674	38,375	1,014
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	1,106	2,205	6,528	8,588	24,572	3,583	4,962	40,896	4,299
セグメントに対応する資産 (2022年3月末)	155,424	351,164	403,281	1,344,527	988,646	315,535	313,061	1,070,061	718,198

  

	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース・不動産	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発	次世代コーポレートディベロップメント	その他	連結
収 益	54,771	6,532	21,909	10,538	83,524	763	3	△4,260	2,134,021
売 上 総 利 益	4,804	2,680	6,601	6,021	19,180	493	3	△2,330	214,078
営 業 利 益 ( 損 失 )	△4,006	△970	3,968	955	5,135	△307	△168	△2,866	69,187
持分法による投資損益	9,016	2,295	991	9,281	1,424	16	△14	5	66,147
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	2,249	1,976	4,217	8,718	4,532	△267	81	△6,113	112,132
セグメントに対応する資産 (2022年3月末)	1,122,239	237,836	296,020	494,759	315,921	16,657	11,145	101,109	8,255,583

当第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	ライフスタイル	情報・物流	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレストプロダクツ	化学品	金属	エネルギー
収 益	40,477	83,360	220,293	1,162,274	603,194	62,226	186,334	134,870	207,068
売 上 総 利 益	10,901	23,257	12,394	21,444	99,415	14,193	16,486	35,217	29,075
営 業 利 益 ( 損 失 )	2,018	3,266	1,373	4,893	56,172	7,752	10,315	30,423	20,146
持分法による投資損益	△131	98	1,325	673	189	△877	458	55,261	4,750
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	362	1,595	3,062	7,095	42,204	2,806	7,266	80,593	18,469
セグメントに対応する資産 (2022年6月末)	164,534	343,986	441,453	1,290,828	1,028,931	337,216	346,664	1,175,845	763,571

  

	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース・不動産	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発	次世代コーポレートディベロップメント	その他	連結
収 益	59,892	4,387	31,114	14,950	101,090	1,066	-	△2,227	2,910,368
売 上 総 利 益	8,624	2,458	10,694	7,664	24,957	691	-	△1,899	315,571
営 業 利 益 ( 損 失 )	△2,246	△2,411	7,695	1,598	6,580	△195	△338	279	147,320
持分法による投資損益	8,375	3,522	2,494	8,887	2,495	97	△39	22	87,599
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	8,869	1,461	9,440	11,966	6,102	△201	△58	598	201,629
セグメントに対応する資産 (2022年6月末)	1,353,838	258,611	336,241	543,164	343,519	26,720	13,669	207,601	8,976,391

(注) 1. 当連結会計年度より、「情報・不動産」を「情報・物流」に、「金融・リース事業」を「金融・リース・不動産」に名称変更するとともに、「情報・不動産」の一部を「金融・リース・不動産」に、「アグリ事業」の一部を「食料第二」に、「電力」の一部を「建機・産機・モビリティ」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「ライフスタイル」に編入しております。また、「次世代コーポレートディベロップメント」を新設し、「次世代事業開発」の一部を「次世代コーポレートディベロップメント」に編入しております。これらに伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2. 「営業利益(損失)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益(損失)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

3. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。